

平成28年11月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書

(平成28年10月25日専決分)

福祉保健部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。



議案説明資料総括表

福祉保健部(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
福祉保健課	5,998,794	561,120	6,559,914	169,560	100,000		291,560	
部計	57,759,480	561,120	58,320,600	169,560	100,000		291,560	

説明

主な事業

- ・ (新) 被災者生活応急応援事業 (救助費)
- ・ (新) 被災者生活復興支援貸付事業 (生活福祉資金利子補給事業)
- ・ (新) 被災者生活復興支援貸付事業 (災害援護資金貸付事業)
- ・ (新) 被災者生活復興支援貸付事業 (母子父子寡婦福祉資金利子補給事業)

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3 款 民生費

4 項 災害救助費

福祉保健課 (内線: 7142)

1 目 救助費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	その他	一般財源	
(新) 被災者生活応急応援事業(救助費)	0	411,120	411,120	169,560		241,560	
トータルコスト	0	411,120	411,120	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	経費算定関係業務			
工程表の政策目標(指標)	-						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中部を震源とする地震の被災者の救助等を行うため、避難所の設置等、当面早急に対応する必要のある応急救助等を行う。

2 所要額

(単位: 千円)

区分	内容	金額
避難所設置	避難所の設置・維持管理費用、消耗器材、仮設トイレ	36,000
炊き出し等食品給与、飲料水供給	主副食費、燃料費、消耗器材、水費用、ポリタンク等器材、給水車等	180,000
被服等生活必需品 (全半壊世帯が対象)	被服、日用品、炊事用具等	200
医療(DMAT)	薬剤、消耗品費、旅費、時間手当等	6,500
医療救護班	薬剤、消耗品費、旅費、時間手当等	1,600
避難所等応援職員	旅費等	2,560
住宅の応急修理	災害協定に基づく県板金工業組合員、県建設業協会会員の派遣、修理物品費等	72,000
備蓄物資補充	ストーブ、毛布、ブルーシート、土嚢等	12,260
求償費、仮設住宅費、予備枠		100,000
合計		411,120

※災害救助法適用により、対象内事業について市町村の財政負担は無くなり、国と都道府県で災害規模に応じて負担。(国庫50~90%)

3 災害救助法の適用状況

・適用市町村

倉吉市、湯梨浜町、北栄町、三朝町

・適用日

平成28年10月21日

・被害の状況等

平成28年10月21日の鳥取県中部を震源とする地震により、多数の者が生命又は身体に危害を受け、又は受ける恐れが生じており、継続的に救助を必要としている。

(災害救助法施行令第1条第1項第4号適用)

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

1項 社会福祉費

福祉保健課 (内線: 7859)

1目 社会福祉総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 被災者生活復興支援貸付事業(生活福祉資金利子補給事業)	0	[債務負担行為 4,695]	[債務負担行為 4,695]					
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	貸付金の利子補給				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中部を震源とする地震による被災者を支援するため、6年間(据置期間を含む)利子補給を行い、被災した借受人の負担軽減を図る。(通常1.5%→0%)

<貸付制度の概要(生活福祉資金貸付制度に基づく)>

区分	住宅の増改築、補修等に必要経費(住宅資金)	災害を受けたことにより臨時に必要な経費(災害援助資金)
実施主体	鳥取県社会福祉協議会(原資は国2/3、県1/3)	
利率	1.5%(据置期間は無利子)	
貸付対象	①低所得者世帯 ②障がい者世帯 ③高齢者世帯	
貸付限度額	2,500千円	1,500千円
据置期間	貸付日から6か月	
償還期間	据置期間経過後7年	

2 事業内容

助成内容	6年間(据置期間を含む)利子負担が0%となるよう鳥取県社会福祉協議会へ助成する。(県10/10)
借入申込期間	平成28年10月21日から平成29年3月31日まで
貸付枠	80,000千円 (住宅資金: 50,000千円、災害援助資金: 30,000千円)

3 債務負担行為

年 度	住宅資金	災害援助資金	計
平成29年度	375千円	225千円	600千円
平成30年度	699千円	420千円	1,119千円
平成31年度	596千円	357千円	953千円
平成32年度	491千円	295千円	786千円
平成33年度	385千円	231千円	616千円
平成34年度	277千円	166千円	443千円
平成35年度	111千円	67千円	178千円
計	2,934千円	1,761千円	4,695千円

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

4項 災害救助費

福祉保健課 (内線: 7142)

1目 救助費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 被災者生活復興支援 貸付事業 (災害援護 資金貸付事業)	0	〔債務負担行為〕 5,025 150,000	〔債務負担行為〕 5,025 150,000		100,000		50,000	
トータルコスト	0	150,000	150,000	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	貸付関係業務				
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県中部を震源とする地震で住居や家財に被害を受けたものや療養が必要なものに対し、市町村が災害援護資金の貸し付けを行うため、原資を貸し付ける。

また、被害者を支援するため利子補給を行う。(通常3%→0%)

2 事業内容

<貸付制度の概要>

区分	内容
実施主体	市町村 (原資は国2/3、県1/3)
利率	3% (据置期間は無利子)
貸付対象	都道府県内で災害救助法が適用された市町村が1以上ある災害により、負傷又は住居、家財に被害を受けたもの
貸付限度額	被害に応じて最大350万円 ※所得制限あり
据置期間	3年、5年
償還期間	10年 (うち据置期間3年、5年)

<災害援護資金利子補給事業の概要>

助成内容	6年間(据置期間を含む)利子負担が0%となるよう市町村へ助成する。(県1/2、市町村1/2)
貸付枠	150,000千円

3 債務負担行為

年度	据置期間3年 (負傷・半壊)	据置期間5年 (全壊)	助成額 (1/2)
平成32年度	3,460千円	0千円	1,730千円
平成33年度	3,000千円	0千円	1,500千円
平成34年度	2,536千円	1,053千円	1,795千円
計			5,025千円

平成28年度一般会計補正予算説明資料

3款 民生費

2項 児童福祉費

青少年・家庭課(内線:7869)

3目 母子福祉費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 被災者生活復興支援貸付事業(母子父子寡婦福祉資金利子補給事業)	0	債務負担行為 563	債務負担行為 563					
トータルコスト	0	0	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	貸付金の利子補給				
工程表の政策目標(指標)	ひとり親家庭等自立促進計画の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
鳥取県中部を震源とする地震により被災したひとり親家庭等の父母等を支援するため、6年間(据置期間を含む)利子補給を行う。(通常1.0%→0%)								
<貸付制度の概要(母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく)>								
貸付対象者	①ひとり親家庭の父母 ②寡婦 ③40歳以上の配偶者のない女子							
実施主体	鳥取県(原資は国2/3、県1/3)							
利 率	1%(据置期間は無利子)							
区 分	住宅資金	転宅資金		生活資金				
貸付限度額	2,000千円	260千円		月額103千円				
据置期間	6か月 ※特例適用の場合2年	6か月		6か月				
償還期間	7年	3年		8年				
2 事業内容								
助成内容	6年間(据置期間を含む)利子負担が0%となるよう、一般会計から母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ利子相当分を繰出する。							
借入申込期間	平成28年10月21日から平成29年10月20日まで							
貸付枠	20,000千円(住宅:16,000千円、転宅:2,600千円、生活:1,400千円)							
3 債務負担行為								
年 度	住宅資金	転宅資金	生活資金	計				
平成29年度	0千円	21千円	13千円	34千円				
平成30年度	66千円	15千円	12千円	93千円				
平成31年度	141千円	6千円	10千円	157千円				
平成32年度	119千円	1千円	8千円	128千円				
平成33年度	96千円	0千円	6千円	102千円				
平成34年度	46千円	0千円	3千円	49千円				
計	468千円	43千円	52千円	563千円				

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費			うち福祉保健部					
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	4項 災害救助費		
								補正前	補正額	補正後
1	報酬	417,962		417,962	395,847		395,847			
2	給料	1,578,329		1,578,329	1,518,345		1,518,345			
3	職員手当等	906,467		906,467	875,587		875,587			
4	共済費	628,292		628,292	602,703		602,703			
5	災害補償費									
6	恩給及び退職年金									
7	賃金	3,417		3,417	773		773			
8	報償費	78,933		78,933	68,748		68,748			
9	旅費	69,551	320	69,871	57,988	320	58,308	80	320	400
	費用弁償	10,433		10,433	8,214		8,214			
	普通旅費	35,937	320	36,257	32,257	320	32,577	80	320	400
	特別旅費	23,181		23,181	17,517		17,517			
10	交際費									
11	需用費	189,564	106,260	295,824	180,721	106,260	286,981	100	106,260	106,360
12	役務費	86,836	9,000	95,836	78,149	9,000	87,149	100	9,000	9,100
13	委託料	3,101,584		3,101,584	2,948,641		2,948,641			
14	使用料及び賃借料	80,010	24,000	104,010	72,603	24,000	96,603	40	24,000	24,040
15	工事請負費	210,055		210,055	210,055		210,055			
16	原材料費									
17	公有財産購入費	500		500	500		500			
18	備品購入費	27,767		27,767	27,747		27,747			
19	負担金、補助及び交付金	36,007,838	271,540	36,279,378	35,588,831	271,540	35,860,371		271,540	271,540
20	扶助費	1,754,614		1,754,614	1,753,114		1,753,114	1,400		1,400
21	貸付金	42,920	150,000	192,920	42,720	150,000	192,720		150,000	150,000
22	補償、補填及び賠償金									
23	償還金、利子及び割引料	60,026		60,026	60,026		60,026			
24	投資及び出資金									
25	積立金	313,994		313,994	313,975		313,975	361		361
26	寄附金	1,250		1,250	1,250		1,250	1,200		1,200
27	公課費	94		94	94		94			
28	繰出金	3,180		3,180	3,180		3,180			
	予備費									
	計	45,563,183	561,120	46,124,303	44,801,597	561,120	45,362,717	3,281	561,120	564,401
財源内訳	国庫支出金	3,200,326	169,560	3,369,886	2,899,212	169,560	3,068,772		169,560	169,560
	地方債	91,000	100,000	191,000	91,000	100,000	191,000		100,000	100,000
	その他	3,793,990		3,793,990	3,782,652		3,782,652	1,061		1,061
	一般財源	38,477,867	291,560	38,769,427	38,028,733	291,560	38,320,293	2,220	291,560	293,780

平成28年度 一般会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (福祉保健部)

(単位：千円)

節	款項目	3款 民生費			福祉保健部 合計		
		うち福祉保健部					
		4項 災害救助費			補正前	補正額	補正後
		1目 救助費					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1	報酬				498,961		498,961
2	給料				2,268,145		2,268,145
3	職員手当等				1,345,978		1,345,978
4	共済費				894,414		894,414
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	賃金				14,219		14,219
8	報償費				104,278		104,278
9	旅費	80	320	400	103,532	320	103,852
	費用弁償				13,632		13,632
	普通旅費	80	320	400	51,902	320	52,222
	特別旅費				37,998		37,998
10	交際費						
11	需用費	100	106,260	106,360	330,383	106,260	436,643
12	役務費	100	9,000	9,100	115,231	9,000	124,231
13	委託料				3,471,165		3,471,165
14	使用料及び賃借料	40	24,000	24,040	103,927	24,000	127,927
15	工事請負費				210,055		210,055
16	原材料費						
17	公有財産購入費				500		500
18	備品購入費				39,538		39,538
19	負担金、補助及び交付金		271,540	271,540	41,350,407	271,540	41,621,947
20	扶助費	1,400		1,400	3,157,936		3,157,936
21	貸付金		150,000	150,000	1,032,815	150,000	1,182,815
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料				580,455		580,455
24	投資及び出資金						
25	積立金	4		4	2,098,774		2,098,774
26	寄附金	1,200		1,200	35,450		35,450
27	公課費				137		137
28	繰出金				3,180		3,180
	予備費						
	計	2,924	561,120	564,044	57,759,480	561,120	58,320,600
財源内訳	国庫支出金		169,560	169,560	5,782,211	169,560	5,951,771
	地方債		100,000	100,000	135,000	100,000	235,000
	その他	704		704	5,777,599		5,777,599
	一般財源	2,220	291,560	293,780	46,064,670	291,560	46,356,230

節 の 明 細

項 目		金額（千円）等
3款 民生費		
4項 災害救助費		
1目 救助費		
貸付金	災害援護資金貸付金	150,000
負担金、補助 及び交付金	救助費負担金	271,540

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は  
支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫支出金 千円	特 定 財 源	一 般 財 源			
								地方債 千円	その他 千円	千円	
生活福祉資金利子補給	4,695			平成29年度から 平成35年度まで	4,695						4,695
災害援護資金利子補給	5,025			平成32年度から 平成34年度まで	5,025						5,025
母子父子寡婦福祉資金利子補給	563			平成29年度から 平成34年度まで	563						563

